

平成28年度 自己評価報告書

対象期間 自：平成28年4月1日
至：平成29年3月31日

平成29年6月

はじめに

秋田コア ビジネスカレッジでは、教育理念・教育方針に基づき、特徴を活かした学校運営や教育活動の継続的な向上を推進するために、自己評価及び学校関係者評価を実施し、その結果を公開しています。

本報告書は、学校関係者評価委員会を開催し、そこでご指摘いただいたコメントを加えることで、組織的・継続的な改善を図るうえでの指針の役割も果たすものと捉えています。

なお、自己評価報告書及び学校関係者評価報告書の公開は、文部科学大臣により認定される「職業実践専門課程」の認定要件となっています。

1. 学校の教育理念および教育方針

本校では、教育理念、教育方針を以下のように定めている。

<教育理念>

1. 誠実な人材の育成
時代が変化する中でも、職業人として「誠実な」生き方ができる人材の育成をしていきます。
2. 誠実な教育の実践
時代や学生の要求する知識・技術が習得できるように誠実な教育を実践していきます。
3. 誠実な学校
学校が、地域社会の一構成組織体として、社会に範たる存在となることを目指していきます。

<教育方針>

1. 実践・実務教育
資格取得や技術を習得して、社会貢献できるための「実践・実務教育」を行い、プロフェッショナル(理論と応用及び実践力を備えた職業人)を育成していきます。
2. 個育成教育
個々人の創造性・独創性や、持っている能力を最大限引き出すための「個育成教育」を行い、クリエイティブ(創造性・独創性)で、何事にも積極的に取り組む人材を育成していきます。
3. 全人教育
専門知識で裏打ちされた豊かな人間性を育成するための「全人教育」を行い、ヒューマニティ(幅広い専門知識に裏打ちされた豊かな感受性)に満ちた人材を育成していきます。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。
2. 習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。
3. 業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。

3. 評価項目の達成および取組状況

(1) 教育理念・教育方針・目的・育成人材像等 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4
2	学校における職業教育の特色は示されているか	4
3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3
4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	3
5	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	4

現状・課題と改善策

1	・教育理念、教育方針、本校の特色を明確にし、HPやパンフレットで公開している。
2	
3	・学校の将来像を描き、具体的な方向性を検討している。今後はさらに最新技術や傾向を分析・導入し、時代を先取り出来るよう対応する。
4	・保護者に対しては入学時の他、HPやパンフレットで公開しているが、今年度より学生会が発行している学校通信を通じて、学科の特徴や取り組み、学校の教育活動について周知を図っている。また学科ごとの特徴を示した資料もHPに掲載し、保護者だけでなく、一般に対しても周知する。 ・学生に対してはオリエンテーションの他、学生便覧や日々の授業を通して伝えている。 ・日常に対する動機付けとしてスローガンを掲げて校内掲示をするなどして浸透を図った。今後は保護者に学校祭などの学校行事にも積極的に来ていただく工夫を行い、学生と保護者が本校に対する共通の認識を持ち、親子で本校に関して相談し合えるよう働きかける。
5	・年度当初に教育目標、育成人材像を掲げ、学校関係者を交えて確認している。 ・人事担当者をはじめ企業の方々から直接話を伺い、企業が求める人材や業界の変化などを学生にフィードバックしている。

(2) 重点目標 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	主体性を育む教育方法を確立し、高度な資格検定の取得率向上を図る。	2
2	習得した知識や技術を社会で応用できる実践的な職業教育を行う。	3
3	業界や地域社会と連携を図りながら、県内企業への就職を推進し、定着に努める。	3

現状・課題と改善策

1	・高度な資格取得のための対応策として、集中対策講座や個別指導を展開して臨んだが、主体性(物事に進んで取り組む力)を育む授業の仕組みを確立するところまで到達しなかったため、平成27年度と比較し高度な資格取得率が低下した(【参考】経産省情報処理技術者試験取得率 H27:68.9% H28:38.9%)と考えられる。今後は資格取得の意義の定着をさらに図り、学習の持続やモチベーションの維持を図るためにグループワークなどの学生同士で教えあう環境作りと、講義スタイルの授業にアクティブラーニングや演習を取り入れることで主体的に授業に参加する体制作りを進める。 ・個別に段階的な学習をサポートできるようにすると共に、主体性を育むにあたり考えさせる時点で教員が後押しする。 ・資格検定の取得率は分母の学生数により大きく変動するので、今後高度な資格の目標設定は「取得者数」の採用を検討する。
2	・教科書上、机上のみに留まらない実務に即した教育を行っている。特に実務経験がないためケーススタディを活用した教育を推進する。 ・ホテル実習(ホテル・ブライダル科1年・8週間)、病院・薬局実習(医療事務科2年・3週間×2か所)に取り組むことで、実践的な知識や技術の習得だけでなく、精神面の成長にも繋がっている。 ・実習の時間を増やすとともに、一般常識やマナーの定着が必要である。
3	・企業連携した科目を設け、特に県内企業への興味を持たせるよう対応しているため、秋田県内就職率は平成27年度88.6%、平成28年度82.3%と高い値を維持している。 ・仕事内容のミスマッチにより早期離職する場合があるため、現在取り組んでいるインターンシップ・職場見学・職業人講話の推進の他、連携企業数を増やし、多くの職場を体験することで学生の対応力の向上を図る。 ・県外就職した卒業生が将来的に県内に戻ってきた際の就職先確保の為に、地元企業との連携をさらに強める。

(3) 学校運営 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	4
5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4
6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2

現状・課題と改善策

1	・運営方針を事業計画・予算に反映させ、組織として活動できるようにしている。
2	
3	・寄附行為及び組織図に明記され、有機的な機能を図っている。校長が教育的な観点から学校経営を行っている。
4	・法人(学園)において規程を定めている。目標管理に重点を置いた自己評価制度である勤務評価制度を実施しており、人事評価に用いている。
5	・法人(学園)の規程に則って整備されている。今後も継続して意思決定システムの研究を進めていく。
6	・個人情報保護について規則の強化を図った。昨年度導入したネットワークセキュリティ機器も活用し、今後もセキュリティ強化を図る。
7	・学生の活動状況をHPに掲載する他、今年度より学生会が発行している学校通信を公開・配布している。今後は更に効果を上げるために、学校新聞を定期的に公開・配布することの認知度を高めると共に、HPを通じた情報公開までのタイムラグを出来るだけ短くする。 ・学校見学要請を受け入れており、平成28年度実績は中学5校・高校4校の他、海外(コートジボワール等の国が運営する教育訓練機関の校長・科長11名)からの視察要請に応えた。
8	・平成27年度より新教務データベースの運用が開始されたが、パッケージソフトの制約の中での運用ルールの見直しや効率化について引き続き検討が必要である。 ・教務データベースを部門間での情報共有等の効率化に寄与するため、カスタマイズなどのコストをかけることも検討する。

(4)教育活動 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	4
2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3
3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3
4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3
5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	3
6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	3
7	授業評価の実施・評価体制はあるか	4
8	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3
9	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
10	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
11	人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	3
12	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3
13	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	3

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念を基に、教育課程を編成している。 ・年度ごとに、年間スケジュール等を見直し、学科およびコースの到達目標を基に授業時間数を決定している。
2	
3	<ul style="list-style-type: none"> ・関連業界のセミナー等への参加や企業連携、教育課程編成委員会を通して業界のニーズを把握し、カリキュラムに取り入れて実践している。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・シラバス内に科目間の関連図を表示することで、科目の意義や必要性を示している。 ・今後も継続して、より実践的なカリキュラムの開発と体系化を進める。
5	
6	<ul style="list-style-type: none"> ・小売企業へのインターンシップは実施出来ているが経理・事務系はインターンシップ先の確保に苦労している。 ・カリキュラムにキャリア教育、インターンシップ、職業人講話を盛り込み、最新のトレンドやマーケット状況の理解を図ることで、より実践的な授業を展開している。 ・今後も学科に関連する企業との連携を深め、インターンシップ先の確保と内容の充実を図る。
7	<ul style="list-style-type: none"> ・前期・後期ごとに、学生による授業評価を実施している。
8	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師によるキャリア教育を定期的実施している。 ・実習やインターンシップの評価は、全学科が複数の現場担当者や人事から評価していただけるよう働きかける。 ・自己評価・学校関係者評価および教育課程編成委員会の結果と改善方を、次年度の目標設定や取組に反映していく。
9	<ul style="list-style-type: none"> ・学則、教務規定により進級・卒業判定の基準を明確にしている。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得対策授業や模擬試験を体系的にカリキュラム化しており、個人のレベルに応じた指導体制をとっている。
11	<ul style="list-style-type: none"> ・科目によって外部講師の確保が困難である。 ・関連業界との連携が進められているが、業界ニーズを的確に捉えて学科運営が出来る人材の育成が更に必要である。
12	<ul style="list-style-type: none"> ・科目を専任するのではなく、スポット(短時間)で企業人に授業を担当してもらう機会を増やす。
13	<ul style="list-style-type: none"> ・IT業界以外の専門分野の講習会等頻度が低く、遠方での開催が多い為参加が難しい。また、短期間の研修は設定されているが長期研修が少ないため、早めの情報収集により研修時期の把握をし授業との調整に努める。 ・教員間で知識や技能を習得する為の研修の報告会を行い情報共有を行っている。 ・最先端の業界動向を把握するため、業界団体主催のイベント等への参加を通じて外部との情報交換を継続する。

(5) 教育成果(学修成果) (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	就職率の向上が図られているか	4
2	資格取得率の向上が図られているか	3
3	退学率の低減が図られているか	2
4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	2
5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2

現状・課題と改善策

1	・就職希望者における平成28年度の内定率は100%を達成した。
2	・資格取得率の更なる向上を図るため、授業以外での個別補習や、主体的学習のための体制づくりが必要である。そのため、学生のモチベーションやレベル、特性を把握して定期的に教員間で共有し、学生が無理なくレベルアップしていける環境を整える。また、授業にアクティブラーニングや演習を積極的に取り入れ、主体的に授業に参加する体制や、学生同士で教え合う環境を作る。
3	・平成27年度3.2%、平成28年度4.3%と退学率が悪化した。これまで以上に生活態度の観察を怠らず早めの状況把握に努め、三者面談を実施する。また、教員間で退学防止につながる事例を共有する。 ・学習意欲低下が遠因となる退学者が出ている。そこで、学生個々の能力を見極め、画一的な授業ではなくそれぞれに合った授業を行うようにする。
4	・卒業生に対して2年前から追跡調査(定着率調査)を実施しており県内就職者については把握しているが、県外に就職した学生の一部は把握出来ていない。そこで、時期を決めてキャリア形成についてのWebアンケート調査等を実施する。
5	・卒業後のキャリア形成への効果を確認するため、少なくとも3年間は卒業生の状況調査を継続して行い、教職員間で情報共有する。

(6) 学生支援 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
2	学生相談に関する体制は整備されているか	3
3	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
4	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	2
5	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3
6	学生の生活環境への支援は行われているか	3
7	保護者と適切に連携しているか	3
8	卒業生への支援体制はあるか	2
9	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	2
10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	2

現状・課題と改善策

1	・担任や就職担当、キャリアコーディネータが連携し、支援している。
2	・主に担任が学生相談に乗っているが、内容によっては対応の仕方が難しい場合があるので、相談内容に合わせて担当者を割り当てたり、複数の教員で学生へ対応できるような体制をつくる。 ・相談内容によっては教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が相談できるような体制をつくる。
3	・昨年度創設した「コア奨学金制度」(経済的理由により修学が困難な学生に対して、授業料20万円を減免)を2名の学生に適用した。「秋田県私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業」の支援校に本校が指定されたため、この学生2名は10万円の支援金を追加支給されたほか、修学支援アドバイザーから貸与型奨学金についての講演会や卒業後の財政的生活設計に係る助言を受けた。
4	・学校医は常駐していないため、学生の体調によっては適切な判断や対応ができない場合があるので、教職員が知識や対処方法を身に付け、的確に対応できるようにする。 ・メンタルヘルスマネジメントについては教員では対応しきれない場合があるので、連携できる専門医や専門家を確保し、学生が定期的に通院できるような体制をつくる。
5	・平成28年度より学生会を設置し、学生が主体的に活動できるよう支援体制を構築しているが、自発的に活動を行う学生が少ないので、活動の意義を伝えるなどのサポートをしていく。
6	・面談や相談を通して、学生生活について把握と助言を行っているが、一人暮らしやアルバイトをしている一部の学生は生活が不規則になることがあるので、欠席や遅刻の兆候が見られる場合は、速やかに三者面談を行うなど早期に対応をする。
7	・定期的な三者面談で学校と家庭の状況の共有をしたり、学生が無断で欠席した場合は保護者へ連絡をしたりなど、保護者と連携して学生対応をしているが、うまく成果が出ない場合があるので、より密に連絡を取り合いながら、学生一人一人に合わせた最適な対応の模索を進める。
8	・定着率調査を通して主に県内就職の卒業生の状況を把握しており、離職して仕事を探している卒業生に求人情報を紹介するなどの支援を行っているが、状況を把握していない卒業生には対応できないので、担任が卒業生と定期的に連絡を取り合うなどして卒業生の状況を把握し、継続的に支援できる体制をつくる。
9	・業界の実務に必要なスキルを身に付けるため、実際の現場を意識して演習を実施しているが、施設・設備面で十分な指導を行えていないので、企業や業界団体との連携によって学外で利用できる施設・設備を確保するなど、より良い教育環境を整えていく。
10	・学校見学の受け入れや模擬授業を通して、高校生へのキャリア教育や職業教育を行っているが、単発的な開催のため一部の内容に触れることしかできないので、高校・高等専修学校等の長期休暇を活用するなど、継続的にキャリア教育・職業教育を行うようにする。

(7) 教育環境 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2
2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3
3	防災に対する体制は整備されているか	3

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none">必要な設備を確保し環境を整えているが、数量やスペックに余裕のある整備までには至っていない。計画的に設備更新・メンテナンスを行えるよう、補助金の活用を図る。動きのある学科ではそれに見合った広さも必要であるが校内では限界がある為、企業と連携し実際の施設で作業する時間を確保する。
2	<ul style="list-style-type: none">インターンシップ先を訪問するなど、企業との連携で学生への指導を行っているが、遠隔地の実習先とのより綿密な連絡体制の構築を図る必要がある。学科の教育課程に則したインターンシップ・実習先を更に開拓する必要がある。長期の実習は企業側が学生の能力を見る機会になる為、実習先と学生のマッチングにも十分考慮する。
3	<ul style="list-style-type: none">毎年防災訓練を実施している。今年度は震災時等の電気不通を考慮して、拡声器を各階に常備した。今後はAED講習などを定期的に実施する。

(8) 学生の募集と受け入れ (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	学生募集活動は、適正に行われているか	3
2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3
3	学納金は妥当なものとなっているか	4

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none">コア学園としての周知はされつつあるが、「秋田経理情報専門学校」の期間が長かったため「秋田コア ビジネスカレッジ」としての認知度はまだ低い。「秋コア」という呼称を意識的に使用し周知に努める。学科のキャラクターをパンフレットや学校HP、チラシ等に使用し、「キャラクター = 秋コア」をイメージ化させる。
2	<ul style="list-style-type: none">情報系は企業連携、コンテスト出品、コンクール参加、ロボットの活用などにより、入学者数を増やすことができたが、他の学科は、目新しい教育成果を伝えるに至らなかった。LINE@や出張模擬授業を企画し、学校や学科の情報を伝える。
3	<ul style="list-style-type: none">学納金については年度ごとに、社会情勢等踏まえ確認している。

(9) 財務 (適切…4、ほぼ適切…3、やや不適切…2、不適切…1)

	評価項目	評価
1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3
2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
3	財務について会計監査が適正に行われているか	4
4	財務情報公開の体制整備はできているか	4

現状・課題と改善策

1	<ul style="list-style-type: none">無借金経営を継続しているが、施設設備の老朽化に伴う設備更新や修繕費用に伴う支出額が大きくなっている。安定した学校経営のために社会情勢に合わせた学科、コース編成や学生募集の在り方の検討を継続して行う。
2	<ul style="list-style-type: none">事業計画に沿った予算・収支計画を立てており、その管理を月単位で行っている。
3	<ul style="list-style-type: none">公認会計士による会計監査を年に2回行っている。
4	<ul style="list-style-type: none">HP上において財務情報を公開している。

(10)法令等の遵守 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4
3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	3
4	自己評価結果を公開しているか	4

現状・課題と改善策

1	・学校教育法および専修学校設置基準等の関連法令の順守を心掛け、関係所管からの通知などを教職員に回覧し周知するとともに、特に重要な案件については対応を協議している。
2	・個人情報保護規定の強化を図った。学生の情報を適切に保全するため、今後も継続的にルール運用を徹底する。
3	・教職員その他、学校関係者評価委員と課題の共有と改善方策についての取り組みと振り返りをしている。今後はPDCAサイクルを定着させる。 ・連携企業からいただいた意見を共有し、PDCAサイクルを機能させる。
4	・自己評価報告書は学校関係者評価報告書や財務情報と共にHPで公開している。

(11)社会貢献 (適切・・・4、ほぼ適切・・・3、やや不適切・・・2、不適切・・・1)

	評価項目	評価
1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2
2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	3

現状・課題と改善策

1	・社会人や求職者向けの教育訓練として教育設備を提供しているが、学生が主体的に行う社会貢献や地域貢献の機会が少ないため、学生会を通じて学校行事において地域住民の方々との交流やボランティア、他分野にわたる講座を実施する。
2	・ボランティア活動の紹介を行い支援しているが、積極的な参加には至っていないためクラス単位でのボランティア参加を検討、他の団体と連携した活動等も模索する。
3	・公共職業訓練を受託しているが、再就職を目指した講座だけでなく、地域住民の方々に還元する講座を検討・実施する。